

【情-3】 官民連携による道の駅等の包括運営可能性調査 (対象箇所:岐阜県中津川市)

【実施主体】中津川市

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

中津川市では、市内にある道の駅等収益施設を核とした基幹集落(旧町村中心部)活性化のため、民間活力の導入を目指した新たな施設運営形態の整備をする。本調査では、官民連携による包括運営の導入判断に必要な情報の収集を行い、今後の事業構築に向けた課題を整理するとともに、関係者や庁内等との合意形成、情報交換会等に用いる情報説明資料(インフォメーションパッケージ)を整備する。

平成22年度 第3セクターの抜本的な改革方針を策定
(経営自立化と民営化に向けた方針決定)

平成25年度 市有財産(施設)運営管理マスタープランを策定
(公の施設のあり方の検討方針、施設台帳整備、再配置方針を決定)

施設の概要

包括運営の主な対象施設
(15施設:敷地約5万㎡、延床約1万4千㎡)

- ①道の駅木曾花街道センター
- ②付知峡谷屋温泉施設
- ③温泉スタンド
- ④椈の湖ふれあい村
- ⑤椈の湖自然公園
- ⑥道の駅賤母
- ⑦木曾ごへー本舗
- ⑧紅岩山荘
- ⑨紅岩コテージ
- ⑩農畜産物処理加工場
- ⑪阿木川湖畔パターゴルフ場
- ⑫中の島公園ふれあい施設
- ⑬道の駅五木のやかた
- ⑭道の駅加子母
- ⑮道の駅きりら坂下



調査結果

1. 現況情報に基づく分析と論点整理

中津川市の公益施設(道の駅等15施設)について、施設に係る基本情報や収支・財務情報等の現況把握調査を行い、情報説明資料(インフォメーションパッケージ)として取りまとめた。調査時点で不足情報も多くあるため、今後の更なる調査継続が必要である。

また、現況把握調査結果から、市の公的支援に依存した赤字経営の恒常的継続、施設の老朽化に伴う修繕費の増加等が、施設運営に関する課題であることが定量的に判明した。

2. 経営改革に係る論点整理

上記の課題を克服するためには、経営の効率化を図るとともに、多角的な経営や地域のニーズに柔軟に対応するための経営基盤の強化を図る必要がある。マーケットサウンディング調査等により論点を以下のように整理した。

- ・スケールメリットを活かして複数の施設を包括的に運営することで、管理部門などの経費削減することが必要。
- ・各施設においても余剰地等を利用した統廃合・再配置が可能。
- ・民間企業の経営手法を取り入れた事業スキームも有効。

3. 調査成果の活用等

上記の検討結果を踏まえ、事業期間及びインフォメーションパッケージの内容について、再検討を行った。

- ・事業期間は民間事業者のリスク分担等に配慮し、10年~15年を想定した。
- ・インフォメーションパッケージでは、ソフト的な運営面での情報や物品調達状況等の地域との関わりが、追加情報として必要なことが分かった。

情報(インフォメーション・パッケージ)項目

■情報(インフォメーション・パッケージ)項目		既資料による情報	既資料に一部不足がある情報	今後必要となる情報
物理的調査	基本施設の概要	施設概要	○	
	財産台帳	敷地面積		○
	物品台帳	施設面積		○
	建物診断	土地・建物所有者	○	○
経済的調査	建物診断	行政・普通財産の区分	○	
	土地利用概要			○
	関係法規情報			○
	基本施設における収支	損益計算	○	
法的調査	財務情報	従業員数		○
	基本施設の整備経費	利用者数		○
	地区内営業者一覧	施設事業者の財務情報		○
	保険状況	修繕・更新履歴		○
		修繕・更新経費		○
	販促活動関係	テナント契約状況		○
		清掃サービス等状況		○
	人的資源	物品調達状況		○
	契約書	保険の有無	○	
	法人の定款			○
覚書(建設当時の慣習等)			○	
補助事業			○	
関連法令・条例等		○		

今後の展望

○今後の予定

【平成27年度】

- ・事業スキームの設定
- ・インフォメーションパッケージの補足調査
- ・VFMの二次算定
- ・庁内合意
- ・事務局設置、専門家委員会の発足
- ・アドバイザー選定
- ・各種団体、銀行等との情報交換会の実施
- ・事業運営方式の勉強会の実施 等

【平成28年度以降】

- ・実施方針策定
- ・特定事業の選定公表
- ・協定等の締結・事業実施等

○事業化にあたっての課題

- ・従業員の継続雇用
- ・施設改修、修繕費の負担 等